

平成31年 2月19日

日光市議会議長 斎藤伸幸様

日光市議会議員 筒井 巖

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	エネルギーの地産地消新事例
会議等の 主催者の名称	全国地方議会議員勉強会
場 所	名称等：貸会議室プラザ八重洲北口 住 所：東京都中央区八重洲1-7-4
期 間	平成31年 2月15日(金)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	近年、再生可能エネルギーの積極的な導入は、持続可能な社会形成には欠かせないものになってきている。併せて、エネルギーの地産地消は今後の自治体運営に大きな影響をもたらすものとして認知されている。日光市においても、庁舎等にソーラーパネルを設置し太陽光発電を行っているほか、地域の特性を生かした小水力発電や木質バイオマス発電が検討された事例もある。

環境に負荷のほぼかからない再生可能エネルギーの地産地消は、今後市にとっても検討すべき課題であると考えることから、表題の講習会に参加し、調査・研究を行った。

日本全国で自然エネルギー発電所を展開する自然電力株式会社は、Goohght と長野県小布施町と3者で「ながの電力」を立ち上げ、

- ① エネルギーの地産
- ② エネルギーの地消
- ③ 地域貢献及び地域課題解決のための生活支援サービスの提供

に取り組んでいる。

事業のスキームとしては、土地を探し資金を集め→設計→機器の調達→建設→発電所の運営・管理→電気を販売するというもので、営利目的というよりも地域貢献としてのミッションのほうにスタンスを置いている。

再生可能エネルギーを自己生産・自己消費することによって、環境に優しい自治体として、その手法を取り入れていくことがこれからのまちづくりに重要だと改めて認識した。